

東海第2 廃炉の決断を 大内県議が主張

今すぐ原発ゼロに

県民署名23万6千人

大内久美子県議は一般質問で、東海第2原発の廃炉を求める県民署名や県内市町村議会の半数以上が請願・陳情を採択していることなど、廃炉を求める県内世論の広がりを示し、橋本知事に「県民の願いに応え廃炉の決断を」と提起しました。

東海第2原発のストレステストの1次評価が国に提出されたことに大内県議は「世論に背を向け、再稼働を前提

放射性「指定廃棄物」処分場

住民合意が前提

放射性物質に汚染された県内の焼却灰などの「指定廃棄物」の最終処分場の候補地に国は高萩市の国有林を選定しました。大内県議は9月28日、泉県生活環



境部長に、建設は地元自治体と住民合意を前提にするよう申し入れました。
県生活環境部長に申し入れる（左から）大内県議、田谷党県委員長ら（9月28日、県庁）

にしたもの」と批判しました。橋本知事は東海第2原発の廃炉について「23万を超える署名や30キロ圏内に約94万人が居住し、運転開始から33年10カ月を経過していることなどを勘案して判断する」と答えました。

放射能から子どもをまもる

県独自で健康調査を

東海村が子どもの甲状腺検査の実施を決め、牛久市、竜ヶ崎市でも独自の対策に踏み出しています。

大内県議は健康影響調査を望む声はますます広がっていると、改めて県独自の実施を求めました。橋本知事は「国の適切な対応を求めていく」と答えました。

自然エネルギー本格導入 地域経済への波及も大きい

大内県議は、自然エネルギーへの転換は、中小企業への仕事をつくり、地域経済への波及効果も大きいとのべ、太陽光や風力、小水力、バイオマスなど自然エネルギー導入に取り組む中小企業や市町村への支援を提起。県独自でも「原発ゼロ」を前提に導入目標を決め、具体化を求めました。

足りないのは子どもへの愛

茨城県議会議員 大内久美子

東海第二原発の事業者、日本原子力発電（株）の茨城事務所（開発公社ビル内）前で、毎週金曜日の夕方、集会が開かれ、私も参加しています。「再稼働反対」「子どもを守れ」「原発は廃炉」と、夜空に訴えが響きます。

福島から避難している女性が「電気は足りてる。足りないのは子どもへの愛」と、プラ

カードを掲げ、共感をよびました。



福島原発事故から一年七ヶ月、今でも十六万人が避難生活を送っている

ます。故郷、仕事が奪われ、家族と一緒に住めないなど、先の見えない苦しみを背負っているのです。人間社会と原発は共存できないことは、明らかです。「即時原発ゼロ」を決断し、自然エネルギーへの大転換が課題です。私は、知事に廃炉の意見表明を繰り返し求めています。が、いまだにはっきり表明しておりません。常陸那珂港などの大型開発事業を見直し、少人数学級や子どもの医療費無料化、介護や国保の改善など、今議会でも提案してきました。

「住民の福祉の向上」が地方自治体の仕事です。この原点に立って、原発や開発事業を見直すことこそ、愛があり、希望がもてる地域経済再建への道ではないでしょうか。

●大内県議の一般質問（9月19日）、予算特別委員会での質疑（9月26日）の録画中継を茨城県議会のホームページでご覧いただけます。

大内くみ子県議の 県政報告

2012年10・11月

第3回定例会 特集

（9月7日～28日）



完成した中央児童相談所・一時保護所を視察（10月11日）

中央児童相談所・一時保護所 水府町に移転新築

中央児童相談所と一時保護所が水戸市水府町に完成しました。2階建てで1階が一時保護所、2階が児童相談所です。

一時保護所は、虐待を受けた児童などを一時保護する県内唯一の施設です。新施設は男女別の居室や遊戯室、学習室が設けられ、入所児童の生活環境は大幅に改善されました。

三の丸1丁目にあった以前の一時保護所は、築50年以上で老朽化が著しく、大内県議は、連携が必要な児童相談所と一体的に建て替えるよう再三求めてきました。

内需拡大が必要なときに――
一部の輸出大企業の利益最優先でいいのでしょうか

すでに3340億円を投入
8割は税金

巨費を投じて建設された公共ふ頭が
いま大企業の「専用積み出し港」に――
大内県議は予算特別委員会で、常陸
那珂港区の現状を明らかにし、一部の
輸出大企業の利益を優先する県政でい
いのか、橋本知事の姿勢をただしまし
た。



常陸那珂港区の今を
パネルを使って質問
する大内県議(9月26
日・予算特別委員会)

さらに中央・南ふ頭建設 見直しを要求

常陸那珂港区全体の事業費は6800億円。す
でに3340億円が投入され、さらに3460億
円をかける大事業です。

大内県議は「大型建設機械のブームはいつまで
続くのか」とのべ、中央、南ふ頭建設計画は見直
すよう求めました。橋本知事は「常陸那珂港は地
域の発展に貢献してくれると思う」とのべ、引き
続き推進する考えを示しました。

中小企業に仕事確保、地域の雇用拡大する

生活密着型公共事業に転換を
大内県議は、今、優先すべきは中小企業の振興
につながり、県民が必要としている生活に密着し
た公共事業と指摘。小中学校の耐震化や老朽化が
進んでいる県立あすなろの郷など福祉施設の改築
などを提起しました。

人口が少ない選挙区の方が
定数が多い「逆転現象」

定数5 日立市 (193,129人)	定数4 つくば市 (214,590人)
定数2 石岡市 (79,687人) 常陸太田市 (76,323人) 笠間市 (79,409人) 鉾田市 (68,484人)	定数1 牛久市 (81,684人) 龍ヶ崎市 (80,334人)

※人口は平成22年国勢調査

県民要望の実現へ

国保税 滞納世帯2割超える 減免制度の積極的活用を

高すぎる国民健康保険税が大問題と
なっています。水戸市の場合、年所得
200万円4人家族で、33万7千円
と、所得の17%にあたります。

大内県議は、国民健康保険は、国民
に医療を保障する社会保障制度である
ことを強調し、滞納世帯への短期保険
証や資格証明書の発行はやめ、減免制
度の積極的活用を求めました。

取り立て強化でなく親身な納付相談を

本県の国保税滞納の差し押さえ額は
09年度46億円と全国2番目に多く、
大内県議は、「収納対策の強化」に乗
り出すのではなく、滞納せざるを得な
くなった人には、実態をよく聞き、生

活再建など親身な相談・収納活動への
転換を求めました。

介護保険 増える特養ホーム待機者 介護施設を計画的に整備

本年4月に保険料を22%も値上げす
る一方で、ヘルパーの生活援助の時間
を短縮し、介護報酬も引き下げられま

教育条件の整備 少人数学級の拡大、臨時講師の正規化、統廃合の見直し

子どもの人間的成長を保障するため
の教育条件の整備を提起しました。そ
の要は少人数学級の拡充とのべ、現行

した。大内県議は介護現場の声を紹介
し、必要な介護が受けられるよう報酬
引き下げの撤回を国に働きかけるよう
求めました。

さらに入所希望者が6千人を超えて
いる特養ホームの計画的整備、保険
料、利用料の県独自の減免制度を提起
しました。

の小学1年から4年、中学1年での少
人数学級を速やかに全学年で実施する
よう求めました。教員に「子どもと向

き合う時間の保障を」と強調し、教員
の増員、臨時講師の正規化を要求。
「いじめの早期発見も大規模校ほど課
題を抱えている」とのべ、小中学校の
統廃合計画の見直しを求めました。

欠員補充のための 臨時講師

(2012年5月1日現在)

小学校	566人
中学校	490人
高校	286人
特別 支援学校	282人
合計	1,624人

欠員補充：定員に欠員
が生じ、本来正規の教
員を配置すべきところ
を臨時講師で補充する
こと。

